

福島原発事故の取材・報道の検証:

メディアによる「権力監視」は機能しているのか?

龍谷大学 大学院社会学研究科
ジャーナリズムコース

教授 小黒 純
ogurojun@gmail.com

自己紹介

- ◆ 龍谷大学 大学院社会学研究科 教授(ジャーナリズム論)
- ◆ 広島市生まれ
- ◆ 上智大学法学部卒
- ◆ その後の職歴/学歴;
- ◆ 三井物産 →毎日新聞 →上智大学と米オハイオ州立大学の大学院(修士) →1993年～共同通信 →2004年～現職

自己紹介(続き)

- ◆ 授業科目;ライティング講座、現代ニュース論など
- ◆ 研究テーマ;権力とジャーナリズム、誤報、選挙報道、精神障害と報道、調査報道、情報公開制度など
- ◆ ジャーナリズム教育
- ◆ 『ジャーナリズムを学ぶ木曾塾』;
毎年2月/8月。長野県木曾町。過去5回、立命館大のほか、東大、一橋大、早大、立大、関学、関大、龍谷大などが参加。

主な著作物

- ◆ 今年に入って
 - ◆ 『調査報道がジャーナリズムを変える』花伝社
 - ◆ 『表現の自由Ⅱ～状況から』尚学社
 - ◆ 『権力VS調査報道』旬報社 <今秋刊行予定>
 - ◆ 『希望』旬報社
 - ◆ 「新人記者のための文章講座」『月刊Journalism』1～3月号

主な著作物(続き)

- ◆ 昨年までには;
 - ◆ 『超入門ジャーナリズム ～101の扉』晃洋書房
 - ◆ 『実践ジャーナリスト養成講座』平凡社
 - ◆ 『病める外務省 ―不正と隠蔽の構造』岩波書店(単著)

きょうのテーマと狙い

- ◆ 原発事故報道を素材に、いくつかの論点を提示し、ジャーナリズムの在り方について考える
- ◆ 政府、東電、マスメディアに対する単なる批判にとどめない
- ◆ 容易ではないメディアの検証作業

送り手／メディア／受け手

- ◆ メディア (媒体)／ジャーナリズム
- ◆ Media (Medium);
- ◆ Journalism;
- ◆ 石はメディアか？
- ◆ Twitterはメディアか？
- ◆ 送り手である報道機関の取材と報道 (ニュース)

ジャーナリズムの機能

1. 情報伝達； 読者が必要とする情報を、速く、正確に伝える
2. 権力チェック； 三権、企業 (財界) などの「権力」を監視する
3. フォーラム； 議論の場を提供する

原発事故の取材・報道をめぐって 1)～3)は？

大きな危機に、その「実力」が見える

- ◆ 立法 (国会) は？
→ 政局に走る烏合の衆。醜態を晒す。
- ◆ 行政は？
→ 利権の維持にやっきになる集団
- ◆ 地方自治体は？
→ 国に頼りきり。原発誘致の責任を棚上げ
- ◆ 司法は？
→ 原発の運転を容認
- ◆ 財界は？
→ 反省は聞こえず

大きな危機に、その「実力」が (続き)

- ◆ 学会は？
→ 「原子力村」を形成。「安全」と言い続けてきた
- ◆ 宗教界は？
→ 大教団ほど動きが見えず
- ◆ 大学は？ 学生は？
→
- ◆ 外国は？
→ ドイツ、イタリアはF1教訓に「脱原発」へ
- ◆ メディアは？
→ 新聞社はそこそこ。テレビは頼れない存在

ニュース価値の判断

- ◆ 規模が大きすぎる → 全部を取材し、全部を報道することはできない
- ◆ ニュース選択の基準
 - 1) 新鮮度
 - 2) 影響力
 - 3) 著名度
 - 4) 近接性
 - 5) 異常性
 - 6) 争い
- ◆ 例えば、原発事故の状況か、都心の計画停電か

現在の危機としてのF1事故； いま、ここが安全かどうか

- ◆ 送り手/受け手にとって
→ 最大の関心テーマ
- ◆ 政府にとって
→ 今後数年間のおそらく最大の政治テーマ
- ◆ ヒロシマ/ナガサキ、そして「フクシマ」
- ◆ 原発事故の被爆者には、「被爆者健康手帳」を発行すべき？ ⇔ 原爆症認定

放射能汚染取材の特徴

- ◆ 非常に危険 ←五感で分からない
- ◆ 高額で、取り扱いの難しい装備が必要
- ◆ 一定の知識が必要
- ◆ 豊富な経験が必要
- ◆ 先駆者がいない
- ★徹底した教育・訓練の必要性↑

F1周辺の取材

- ◆ 大手メディア;30キロ圏内の取材禁止
- ◆ 週刊誌; ごく一部のフリーランス記者
- ◆ 月刊誌; Days Japan 広河隆一氏らごく一部
- ◆ ネット系; ビデオジャーナリスト神保哲生氏ら
- ◆ 市民ジャーナリスト; 皆無に近い
- ★F1近くに行くのは何のため?
- ★取材態勢についての説明責任は?



報道の検証①;「直ちに人体に影響を及ぼす数値ではない」

- ◆ 政府/東電の情報/見解 + 御用学者の見解
- 1. 情報; 裏付けは? 数値の意義付けは?
- 2. 権力チェック; 情報の開示は十分か? 正しい情報か?
- 3. フォーラム; 同じデータを安全とみるか、危険とみるか
- ◆ 民放のキャスター「見解を統一してもらわないと困る」



報道の検証②; SPEEDI

- ◆ 放射線物質の拡散シミュレーション
- 1. 情報; マスメディアは重要性を認識できず?
- 2. 権力チェック; 政府に開示を求めたか?
- 3. フォーラム; データをめぐる議論なし
- ★この問題はネットが先行。放射能汚染の予測と、モニタリングの重要性を軽視?

【放射能漏れ】

SPEEDIを初公開 放射性物質拡散予測システム

2011.5.30 19:44

原子力安全技術センター（東京都文京区）は30日、放射性物質の拡散予測システム「SPEEDI（スピーディ）」のオペレーションルームを初公開した。

原子力事故発生時、放射性物質放出源の情報や気象などのデータを基に、サーバー約50台で構成する大型コンピューターが、放射性物質の拡散モデルを即座にシミュレーションする。



④クリックして拡大する
「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」の出力図形表示用端末＝30日午後、東京都文京区（代表撮影）

東京電力福島第1原発事故後は、炉心の状態が不明のため原子力安全委員会が環境モニタリングから逆算した推定データを使うなどして延べ1万枚以上の拡散予測図を出力したが、公開の遅れもあり、住民避難に十分活用されなかった。

同センターの恒吉邦秋防災技術部長は「反省すべき点はある。傾向だけでも早く示せばよかった」と話した。

SPEEDIは1979年の米スリーマイル島原発事故を契機に開発され、文部科学省が所管、同センターに運用を委託している。

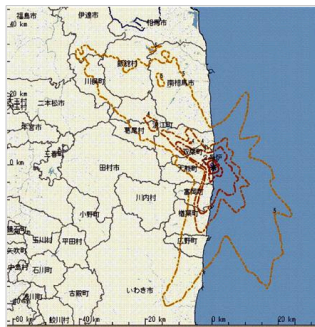


【放射能漏れ】

SPEEDIを初公開 放射性物質拡散予測システム

2011.5.30 19:44

「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」の出力図形表示用端末を操作する担当者＝30日午後、東京都文京区（代表撮影）



【放射能漏れ】

放射性物質拡散予測データ「早い段階で公表すべきだった」 細野補佐官

2011.5.4 14:19

3月23日に福島第1原発事故後初めて原子力安全委員会が公表したSPEEDIによる放射性物質の拡散試算図

汚染マップ初めて公表 事故から1カ月半

2011.4.26 20:51

政府と東京電力の事故対策統合本部は26日、福島第1原発事故を受け、周辺地域で計測した放射線量を基に作成した放射線量分布マップを初めて公表した。

測定地点ごとの数値や「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」の試算図は出されていたが、実際の測定値に基づき面的に評価した汚染マップの公表は、事故後1カ月半たってようやく実現、政府の情報公開の姿勢が問われる。

4月24日時点の放射線量を等高線のような形で表示した。屋内退避区域外とされた原発から半径30キロ圏外でも毎時20マイクロシーベルトの地域があるなど、依然として高い放射線量となっていることが裏付けられた。



④クリックして拡大する
4月24日現在の福島第1原発周辺の放射線量の分布（文部科学省提供）

マップでは、原発の北西方向を中心に放射線量が高くなっている。一方、南西方向では警戒区域となった半径20キロ圏内でも、毎時1マイクロシーベルトを下回る地域があり、方向によってばらつきが大きいことが読み取れる。

報道の検証③：「風評被害」

- ◆「風評」とは；
- ◆「風評被害」の定義があいまい
- 1. 情報； 現地の産品が売れなくて困っていると報道
 - ◆「安全だとわかった」という消費者の声を報道(NHK)
- 2. 権力チェック； メディアも独自にチェックし、調査すべき
- 3. フォーラム； 本当に安全かどうかの議論がない

「風評被害を吹っ飛ばせ 茨城・農産物フェア」開催

2011.4.10 02:02

県や県議会、JAグループ茨城は、大手スーパー・イオンの県内全14店で「風評被害を吹っ飛ばせ茨城・農産物フェア」を開催している。福島第1原発事故の放射能漏れ事故による風評被害で値崩れし売れない状況が続く県産農産物の販路を確保する狙いがある。

水戸市のイオン水戸内原店では、県のマスコットキャラクター「ハッスル黄門」や「がんばろう茨城」のポスターが掲げられ、出荷制限が続くホウレンソウ、カキナ、パセリを除いた県産の青果物17品目が特売価格で販売された。ピーマンは1袋78円で「セールなら98円で出すので、いつもよりもさらに安い」（同店）という。

野菜を購入した女性客は「私は県民だから風評は気にしない。逆に応援して買わない」と話した。同フェアは10日と16、17日にも予定されている。



④クリックして拡大する
茨城県と県議会、JAグループ茨城が共同で初開催した「風評被害を吹っ飛ばせ茨城・農産物フェア」。県のマスコットキャラクター「ハッスル黄門」のポスターも登場した＝8日、茨城県水戸市のイオン水戸内原店（西川博明撮影）

報道の検証③：「風評被害」(続き)

- ◆ 市民に安全性に疑問がある製品の購入を押し付けてよいか？
- ◆ 本当は危ないのに安全として販売し、健康に影響を及ぼすことこそ「風評被害」ではないか。

報道の検証④： 子どもの尿から放射性物質検出

1. 情報； そのまま流しただけ。意義付けせず
2. 権力チェック； 広範囲に調査せよと求めるべき。
3. フォーラム； どれだけ危険なのかの議論がない。

【放射能漏れ】尿から微量の放射性物質 福島市の子供10人から 仏研究所「内部被曝の可能性」

2011.6.30 12:21

福島県内の保護者らでつくる市民団体「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」などは30日、福島第1原発事故の影響調査のため福島市内の6～16歳の男女10人の尿を検査した結果、全員から微量の放射性物質が検出されたと発表した。

放射性セシウム134の最大値は8歳の女児で尿1リットル中1・13ベクレル、セシウム137の最大値は7歳男児で同1・30ベクレルだった。

尿は5月下旬に採取し、チェルノブイリ原発事故で周辺の子供の被ばく量を調査した経験がある、フランスの放射線測定機関「アクロ研究所」に検査を依頼した。

アクロのデービッド・ポアイ工理事長は記者会見で「福島市周辺の子供らに極めて高い確度で内部被ばくの可能性がある。事故前の数値はゼロだったと考えられる」と話した。

政府も本格調査へ 福島市内の子供の尿から放射性物質

2011.6.30 17:35

枝野幸男官房長官は30日の記者会見で、福島県の市民団体の調査で福島市内の6～16歳の男女10人の尿から微量の放射性物質が検出されたことについて憂慮し、政府としても本格的な調査に乗り出す意向を表明した。「政府としても心配している。今回の詳細な調査結果をお知らせいただき、専門家に分析させたい」と述べた。

同時に「福島県と政府で同じような調査に着手しているが、健康への影響も含めて結果の取りまとめを急ぎたい」と強調した。

報道の検証⑤：東電の体質

1. 情報； 度重なる訂正
2. 権力チェック； 執拗な取材でようやく「ウソ」を認める

朝日新聞 2011年6月15日 朝刊 38ページ 東京本

2400世帯 仮払い対象外 東電「住民票が区域外」

東京電力の福島第一原発の事故で、仮払いの対象地域内にいる住民が、住民票が区域外にあるため、仮払いの対象外とされている。住民票が区域外にある住民は、仮払いの対象外とされている。住民票が区域外にある住民は、仮払いの対象外とされている。

仮払いは、第一原発の付近13市町村の警戒区域や計画的避難区域などに住んでいる人を対象に、1世帯あたり最高100万円が支払われていた。4月15日から受け付けを開始。東電は3月に、住民票が区域外にある住民は、仮払いの対象外とされている。住民票が区域外にある住民は、仮払いの対象外とされている。

報道の検証⑥： 九電のやらせメール

1. 情報；メディアではなく共産党の調査
2. 権力チェック；他地域での扱いが小さい

【玄海】「賛成意見送れ」九電がやらせメール指示

ツイートする 0 おすすめ チェック ?


九州電力玄海原子力発電所（佐賀県玄海町）2、3号機の再稼働問題で、九電の真部利広社長は6日記者会見し、経済産業省が6月に県民向けの説明会を開いた際、同社が子会社4社と一部社員に対し、一般市民を装い、再稼働に賛成する意見を電子メールで説明会に送るよう指示していたと発表した。

真部社長は「説明会の信頼を損ねる形になり、心からおわび申し上げる」と謝罪した。

説明会は6月26日、佐賀市で開かれ、国が選んだ県民の代表7人が出席。質疑は番組としてケーブルテレビとインターネットで生中継された。メールとファクスで意見や質問を募集し、一部は番組で紹介された。

九電によると、指示は同22日、九電本社原子力発電本部に在籍する課長級の男性社員のメールアドレスから、子会社4社と九電の3事業所（玄海原発、川内原発、川内原子力総合事務所）の社員各1人にメールで出された。「発電再開を容認する一国民の立場から、県民の共感を得るような意見や質問を発信」するよう求め、自宅からネットに接続することも指示した。4社の社員は計約2300人、3事業所の社員は計825人。メール

写真の拡大



メール問題について謝罪する真部社長（6日午後7時32分、福岡市中央区の九州電力本社で）＝久保敏郎撮影

九電過去にも社員ら動員、原発地元説明会に

ツイートする 9 おすすめ チェック ?

【福岡】 原発

玄海原子力発電所（佐賀県玄海町）2、3号機の再稼働を巡る「やらせメール」問題が発覚した九州電力が過去、プルサーマル発電計画を進めるため地元で説明会を開いた際、会場に社員や関連会社員を動員していたことが9日、九電の内部調査でわかった。同社は川内原発（鹿児島県薩摩川内市）3号機の増設計画でも、同様に動員をかけており、同社の“やらせ体質”が改めて浮き彫りになった。

同社はメール問題の一連の経緯と合わせて調査報告書にまとめ、週明けにも、真部利広社長が上京し、経済産業省に報告する。

使用済み核燃料を再処理して使う玄海原発3号機のプルサーマル発電を巡っては、市民団体などからの反対運動が起き、九電は2005年前後から住民や議会向けの説明会などを頻繁に開催した。

同10月には国主催のシンポジウム、同12月には県主催の公開討論会が開かれ、参加者に対するアンケート調査が行われた。その結果、原発の安全性について、約6割が肯定意見だった。

九電幹部によると、これらの説明会などの中に、九電が会場に動員したケースがあったという。県知事は、こうしたアンケート結果などを基に、06年3月、プルサーマル発電計画への同意を正式表明し、09年11月に国内で初めて稼働した。

（2011年7月9日 読売新聞）

報道の検証⑦； 原発推進派 VS 原発反対派

◆ 二項対立？ ＜現状＞は反対派のせい？

3) フォーラム；紙面は作ったものの・・・

今後の研究課題

- ◆ 情報の整理
- ◆ 情報公開制度の活用

対論 原発とイデオロギー オピニオン

「リベラリズムは経済発展、豊かさを追求する。いつかどこかで危機が訪れてしまったら、それを回避しようとする。国境や地域にとらわれない。日本は国境を越えて活動する組織だ。」

生粋保守でも私は反原発

高橋 敏夫

不毛な対立70年代

高橋 敏夫

二者択一 超す戦略練ろう

高橋 敏夫